

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,059,556	4,606,771
売掛金	2,582,066	3,189,145
商品	922,458	1,078,856
繰延税金資産	96,478	100,586
その他	157,112	504,189
貸倒引当金	△1,100	△900
流動資産合計	7,816,572	9,478,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,324,574	9,355,873
減価償却累計額	△2,051,958	△3,192,335
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 4,272,615	※1, ※3 6,163,537
車両運搬具	76,100	233,515
減価償却累計額	△53,588	△147,727
車両運搬具（純額）	22,512	85,787
工具、器具及び備品	776,229	1,040,842
減価償却累計額	△573,019	△751,580
工具、器具及び備品（純額）	203,210	289,261
土地	※1 1,964,426	※1 2,766,758
建設仮勘定	16,927	62,606
有形固定資産合計	6,479,691	9,367,951
無形固定資産		
のれん	971,232	965,186
その他	210,093	255,120
無形固定資産合計	1,181,325	1,220,306
投資その他の資産		
投資有価証券	929,669	1,219,229
繰延税金資産	148,473	146,684
敷金及び保証金	517,139	595,528
その他	656,665	535,084
投資その他の資産合計	2,251,946	2,496,527
固定資産合計	9,912,964	13,084,786
資産合計	17,729,537	22,563,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,397	11,818
買掛金	※1 3,181,590	※1 3,440,575
短期借入金	—	5,020
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,822,061	※1 2,544,035
未払法人税等	345,009	329,989
賞与引当金	130,393	162,306
その他	461,032	993,253
流動負債合計	5,947,485	7,491,999
固定負債		
長期借入金	※1 5,402,117	※1 7,626,421
退職給付引当金	371,407	—
退職給付に係る負債	—	479,968
その他	295,427	580,277
固定負債合計	6,068,953	8,686,668
負債合計	12,016,438	16,178,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	3,991,418	4,621,228
自己株式	△199,265	△199,317
株主資本合計	5,546,203	6,175,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,895	240,000
退職給付に係る調整累計額	—	△31,192
その他の包括利益累計額合計	166,895	208,807
純資産合計	5,713,098	6,384,768
負債純資産合計	17,729,537	22,563,436

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
売上高	22,873,542	26,387,273
売上原価	20,335,365	23,420,198
売上総利益	2,538,177	2,967,074
販売費及び一般管理費	※ 1 1,280,933	※ 1 1,698,567
営業利益	1,257,243	1,268,507
営業外収益		
受取利息	954	1,881
受取配当金	14,331	17,526
権利金収入	—	30,171
業務受託料	3,799	3,824
助成金収入	1,700	7,004
その他	5,836	20,443
営業外収益合計	26,621	80,851
営業外費用		
支払利息	68,423	87,967
その他	14,807	15,416
営業外費用合計	83,231	103,383
経常利益	1,200,634	1,245,975
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 1	※ 2 1,290
投資有価証券売却益	24,423	140,120
負ののれん発生益	—	54,967
補助金収入	95,796	59,919
保険解約返戻金	—	28,834
特別利益合計	120,221	285,131
特別損失		
固定資産売却損	※ 3 729	※ 3 58
固定資産除却損	※ 4 781	※ 4 12,019
減損損失	—	※ 5 10,427
固定資産圧縮損	95,796	59,687
役員退職慰労金	—	56,516
賃貸借契約解約損	1,000	—
介護報酬返還損失	—	18,738
その他	—	2,789
特別損失合計	98,307	160,237
税金等調整前当期純利益	1,222,547	1,370,868
法人税、住民税及び事業税	563,967	613,694
法人税等調整額	△27,164	△40,293
法人税等合計	536,802	573,400
少数株主損益調整前当期純利益	685,745	797,468
当期純利益	685,745	797,468

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	685,745	797,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,380	73,104
その他の包括利益合計	※1 97,380	※1 73,104
包括利益	783,125	870,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	783,125	870,573

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	3,401,478	△199,265	4,956,262
当期変動額					
剰余金の配当			△95,805		△95,805
当期純利益			685,745		685,745
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	589,940	—	589,940
当期末残高	917,000	837,050	3,991,418	△199,265	5,546,203

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	69,514	—	69,514	5,025,777
当期変動額				
剰余金の配当				△95,805
当期純利益				685,745
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	97,380	—	97,380	97,380
当期変動額合計	97,380	—	97,380	687,320
当期末残高	166,895	—	166,895	5,713,098

当連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	3,991,418	△199,265	5,546,203
当期変動額					
剰余金の配当			△167,658		△167,658
当期純利益			797,468		797,468
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	629,810	△52	629,758
当期末残高	917,000	837,050	4,621,228	△199,317	6,175,961

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	166,895	—	166,895	5,713,098
当期変動額				
剰余金の配当				△167,658
当期純利益				797,468
自己株式の取得				△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	73,104	△31,192	41,912	41,912
当期変動額合計	73,104	△31,192	41,912	671,670
当期末残高	240,000	△31,192	208,807	6,384,768

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,222,547	1,370,868
減価償却費	381,008	555,484
減損損失	—	10,427
のれん償却額	104,426	118,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△200
負ののれん発生益	—	△54,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,051	27,668
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,878	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	34,441
受取利息及び受取配当金	△15,285	△19,407
支払利息	68,423	87,967
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,423	△140,120
固定資産売却損益 (△は益)	728	△1,231
固定資産除却損	781	12,019
賃貸借契約解約損	1,000	—
保険解約返戻金	—	△28,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△309,628	△269,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60	△122,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	307,664	224,694
未払費用の増減額 (△は減少)	14,147	59,964
預り保証金の増減額 (△は減少)	8,454	26,061
その他	24,133	△173,632
小計	1,833,968	1,717,870
利息及び配当金の受取額	14,954	18,911
利息の支払額	△68,654	△87,795
法人税等の支払額	△547,839	△637,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,428	1,011,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,228,572	△1,445,095
有形固定資産の売却による収入	27,256	3,314
無形固定資産の取得による支出	△51,648	△60,962
投資有価証券の取得による支出	△296,982	△138,604
投資有価証券の売却による収入	64,085	344,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	66,906
事業譲受による支出	△144,209	△144,909
長期前払費用の取得による支出	△1,989	△8,875
敷金及び保証金の差入による支出	△90,713	△42,124
敷金及び保証金の回収による収入	14,394	16,129
預り金の増減額 (△は減少)	7,110	34,891
その他	△70,451	330,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,771,720	△1,044,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	295,800
短期借入金の返済による支出	—	△910,780
長期借入れによる収入	2,900,000	4,914,169
長期借入金の返済による支出	△2,018,777	△3,327,335
社債の償還による支出	—	△205,000
自己株式の取得による支出	—	△52
リース債務の返済による支出	△9,090	△60,282
配当金の支払額	△95,805	△167,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	776,326	538,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,034	505,753
現金及び現金同等物の期首残高	3,822,521	4,059,556
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,059,556	※1 4,565,309

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

平安薬局(株)、(有)メデコア、(株)山梨薬剤センター、(有)クローバー、(株)メディケアサポート

(株)メディシンー光、(株)ヘルスケア・キャピタル、(株)ヘルスケアー光、(有)カナエ、(株)さつき、

(有)三重高齢者福祉会、(株)ハピネライフケア、(株)ハピネライフケア鳥取、(株)ケアスタッフ、

(有)ハピネカンパニー、(株)YMC

上記のうち、(有)三重高齢者福祉会、(株)ハピネライフケア、(株)ハピネライフケア鳥取、(株)ケアスタッフ、(有)ハピネカンパニー、(株)YMCの6社は、当連結会計年度において新たに子会社となったため連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、(有)三重高齢者福祉会、(株)ハピネライフケア、(株)ハピネライフケア鳥取、(株)ケアスタッフ、(有)ハピネカンパニー、(株)YMCの決算日を2月末日に変更しており、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

工具、器具及び備品 3～6年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。
数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
なお、連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。))を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が479,968千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が31,192千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は16円27銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年2月期の期首以降実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	758,726千円	1,587,793千円
土地	909,677	1,436,164
計	1,668,404	3,023,957

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
買掛金	18,000千円	18,000千円
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,139,675	2,774,162
保証債務	85,170	50,332
計	2,242,845	2,842,494

2 債務保証

下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
医療法人財団 公仁会	85,170千円	50,332千円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	127,558千円	329,852千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,410,000千円	3,410,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,410,000	3,410,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	281,938千円	278,976千円
給料手当	279,211	448,491
のれん償却額	104,426	118,315
賞与引当金繰入額	11,542	15,971
退職給付費用	8,152	9,220
貸倒引当金繰入額	581	179

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車輛運搬具	1千円	1,290千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車輛運搬具	一千円	58千円
土地	729	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	一千円	9,149千円
工具、器具及び備品	415	686
ソフトウェア	196	—
撤去費用	170	2,183

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県 1件	店舗	建物及び構築物、投資 その他の資産(その他)	10,427

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,427千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物10,067千円、投資その他の資産(その他)360千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	170,374千円	347,668千円
組替調整額	△24,612	△230,057
税効果調整前	145,762	117,610
税効果額	△48,382	△44,505
その他有価証券評価差額金	97,380	73,104
その他の包括利益合計	97,380	73,104

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,900	—	—	118,900

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 3 月28日 取締役会	普通株式	95,805	50.00	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 3 月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	110,175	57.50	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月 2 日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,900	17	—	118,917

(注) 普通株式数の増加17株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	110,175	57.50	平成26年2月28日	平成26年5月2日
平成26年9月17日 取締役会	普通株式	57,482	30.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,853	37.50	平成27年2月28日	平成27年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	4,059,556千円	4,606,771千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	—	△41,461
現金及び現金同等物	4,059,556	4,565,309

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

(株)ハピネライフケア(子会社3社含む)

(有)三重高齢者福祉会

(株)YMC

流動資産	878,968千円
固定資産	2,758,024
流動負債	△1,281,596
固定負債	△2,038,832
負ののれん	△54,967
株式の取得価額	261,596
現金及び現金同等物	△328,502
差引：取得による収入	66,906

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年2月28日)	当連結会計年度(平成27年2月28日)
1年内	5,634	5,634
1年超	22,504	16,870
合計	28,138	22,504

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年2月28日)	当連結会計年度(平成27年2月28日)
1年内	106,800	106,800
1年超	1,183,700	1,076,900
合計	1,290,500	1,183,700

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、デリバティブ及び信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであります。固定及び変動金利による調達を行っており、金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、経理財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利及び金利スワップを適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,059,556	4,059,556	—
(2) 売掛金	2,582,066	2,582,066	—
(3) 投資有価証券	929,419	929,419	—
(4) 敷金及び保証金	517,139	410,595	△106,543
資産計	8,088,181	7,981,637	△106,543
(1) 支払手形	7,397	7,397	—
(2) 買掛金	3,181,590	3,181,590	—
(3) 未払法人税等	345,009	345,009	—
(4) 長期借入金(※)	7,224,179	7,240,846	16,667
負債計	10,758,176	10,774,843	16,667

※ 1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,606,771	4,606,771	—
(2) 売掛金	3,189,145	3,189,145	—
(3) 投資有価証券	1,211,569	1,211,569	—
(4) 敷金及び保証金	595,528	482,291	△113,236
資産計	9,603,015	9,489,778	△113,236
(1) 支払手形	11,818	11,818	—
(2) 買掛金	3,440,575	3,440,575	—
(3) 短期借入金	5,020	5,020	—
(4) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	—
(5) 未払法人税等	329,989	329,989	—
(6) 長期借入金(※)	10,170,457	10,204,437	33,980
負債計	13,962,860	13,996,840	33,980

※ 1年内返済予定長期借入金は「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成26年2月28日 (千円)	平成27年2月28日 (千円)
非上場株式	250	7,660

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,059,556	—	—	—
売掛金	2,582,066	—	—	—
敷金及び保証金	21,168	47,638	230,689	217,858
合計	6,662,791	47,638	230,689	217,858

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,606,771	—	—	—
売掛金	3,189,145	—	—	—
敷金及び保証金	20,498	54,442	238,556	283,570
合計	7,816,415	54,442	238,556	283,570

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,822,061	1,599,693	1,626,492	1,150,456	926,488	98,988

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,020	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	5,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,544,035	2,523,946	2,027,880	1,768,540	435,669	870,385

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	760,923	501,245	259,677
② 債券	—	—	—
③ その他	8,621	5,402	3,219
小計	769,544	506,647	262,896
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	159,875	170,362	△10,487
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	159,875	170,362	△10,487
合計	929,419	677,010	252,409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,038,737	659,958	378,779
② 債券	—	—	—
③ その他	10,100	5,402	4,698
小計	1,048,837	665,360	383,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	162,732	176,189	△13,457
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	162,732	176,189	△13,457
合計	1,211,569	841,549	370,020

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	64,085	24,423	—
債券	—	—	—
その他	10,200	—	—
合計	74,285	24,423	—

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	344,554	140,120	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	344,554	140,120	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	27,500	17,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付債務及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△373,604 千円
(2) 未認識数理計算上の差異	2,197
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	△371,407
(4) 退職給付引当金(3)	△371,407

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	44,154 千円
(2) 利息費用	4,185
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	5,146
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	53,486

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.5%
- (3) 過去勤務債務の額の処理年数
発生した連結会計年度に一括処理しております。
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
発生の翌連結会計年度に一括処理しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	309,532 千円
勤務費用	39,450
利息費用	4,642
数理計算上の差異の発生額	48,136
退職給付の支払額	△10,689
会社分割による承継	9,516
退職給付債務の期末残高	400,590

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	54,555 千円
退職給付費用	12,369
退職給付の支払額	△13,529
新規連結子会社による増加	25,982
退職給付に係る負債の期末残高	79,377

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付に係る負債	479,968 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	479,968

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	39,450 千円
利息費用	4,642
数理計算上の差異の費用処理額	2,197
簡便法で計算した退職給付費用	12,369
確定給付制度に係る退職給付費用	58,660

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	48,136 千円
-------------	-----------

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.5%
-----	------

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	28,195千円	24,045千円
賞与引当金	49,373	57,596
退職給付引当金	131,812	—
退職給付に係る負債	—	154,654
退職給付に係る調整累計額	—	16,944
長期末払金	9,280	8,599
減損損失	25,014	40,624
資産除去債務	25,733	38,883
その他	27,247	26,502
繰延税金資産小計	296,656	367,850
評価性引当額	△28,627	△30,385
繰延税金資産合計	268,029	337,465
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	85,673千円	132,815千円
連結子会社の時価評価差額	—	64,409
資産除去債務に対応する除去費用	17,823	26,627
その他	2,298	932
繰延税金負債計	105,795	224,784
繰延税金資産の純額	162,234	112,680

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	37.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
住民税均等割	2.5	2.4
税額控除	△0.1	△1.5
のれん償却額	2.9	2.5
負ののれん発生益	—	△1.5
評価性引当額の増減	0.1	0.4
税率変更による影響	0.0	0.3
その他	△0.1	0.4
計	6.3	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	41.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課税されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について従来の37.6%から35.2%に変更しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハピネライフケア

事業の内容 介護事業全般、福祉用具レンタル・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

鳥取県と島根県において幅広く介護サービス事業を展開している株式会社ハピネライフケアを当社グループに加えることで、超高齢社会において、介護サービス提供形態の多様化を図り、ヘルスケア事業の基盤をさらに強化し、企業価値向上につなげるためであります。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金のみを対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ハピネライフケア

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 —%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年2月28日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 210,596千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 11,000千円

取得原価 221,596千円

4 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん 44,101千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成26年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,715千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129,978千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,630,455	1,582,304
	期中増減額	△48,151	118,010
	期末残高	1,582,304	1,700,314
期末時価		1,942,273	2,070,982

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費(48,151千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は用途変更(81,013千円)、連結の範囲の変更(50,827千円)であり、主な減少額は減価償却費(48,830千円)であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,194,773	1,549,571	1,058,232	70,964	22,873,542	—	22,873,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	449,021	—	449,387	△449,387	—
計	20,194,773	1,549,937	1,507,254	70,964	23,322,930	△449,387	22,873,542
セグメント利益	1,563,606	106,097	92,015	36,191	1,797,911	△540,667	1,257,243
セグメント資産	6,825,096	4,813,645	560,206	1,032,845	13,231,795	4,497,741	17,729,537
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	159,003	169,414	3,121	22,072	353,611	27,397	381,008
のれん償却額	92,001	12,424	—	—	104,426	—	104,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	481,686	463,088	3,929	—	948,704	473,966	1,422,670

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△540,667千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用561,614千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,497,741千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,092,668千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,287,114	3,699,736	1,305,523	94,898	26,387,273	—	26,387,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,115	512,325	33,600	547,041	△547,041	—
計	21,287,114	3,700,852	1,817,849	128,498	26,934,314	△547,041	26,387,273
セグメント利益	1,615,485	130,405	125,419	56,791	1,928,101	△659,594	1,268,507
セグメント資産	6,924,325	8,383,009	614,201	1,487,643	17,409,180	5,154,255	22,563,436
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	166,234	311,673	4,185	23,283	505,376	46,223	551,599
のれん償却額	105,787	12,527	—	—	118,315	—	118,315
減損損失	10,427	—	—	—	10,427	—	10,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	217,789	1,074,729	2,374	249,915	1,544,810	142,170	1,686,980

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△659,594千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用713,211千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,154,255千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,442,116千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	92,001	12,424	—	—	—	104,426
当期末残高	846,990	124,242	—	—	—	971,232

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	105,787	12,527	—	—	—	118,315
当期末残高	848,491	116,695	—	—	—	965,186

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、54,967千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(有)三重高齢者福祉会、(株)ハピネライフケア及びその子会社3社、(株)YMCの全株式を取得して子会社化したことによるものです。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,981円62銭	1株当たり純資産額	3,332円19 銭
1株当たり当期純利益金額	357円88銭	1株当たり当期純利益金額	416円19 銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,713,098	6,384,768
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	5,713,098	6,384,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,100	1,916,083

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(千円)	685,745	797,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	685,745	797,468
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,100	1,916,085

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ハピネライフケア	第4回無担保社債	平成22年 3月31日	—	5,000 (5,000)	0.8	なし	平成27年 3月31日
合計	—	—	—	5,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
5,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	5,020	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,822,061	2,544,035	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,206	65,538	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,402,117	7,626,421	0.9	平成28年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,063	141,013	—	平成28年～平成35年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,243,448	10,382,029	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,523,946	2,027,880	1,768,540	435,669
リース債務	50,827	37,366	23,887	13,612

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,544,880	12,969,599	19,541,630	26,387,273
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	392,580	734,212	1,104,603	1,370,868
四半期(当期)純利益 (千円)	238,714	428,561	642,055	797,468
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	124.58	223.66	335.08	416.19

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	124.58	99.08	111.42	81.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2 月28日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,507	2,415,435
売掛金	1,894,304	※ 2 2,252,483
商品	745,220	939,542
繰延税金資産	61,037	63,435
関係会社短期貸付金	800,000	995,000
その他	35,492	※ 2 159,198
貸倒引当金	△1,100	△900
流動資産合計	5,855,461	6,824,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 1,180,276	※ 1 1,097,416
構築物	33,929	31,403
車両運搬具	10,847	14,984
器具備品	133,805	124,090
土地	※ 1 1,565,166	※ 1 1,804,318
建設仮勘定	8,026	57,849
有形固定資産合計	2,932,052	3,130,063
無形固定資産		
のれん	136,095	120,403
その他	150,141	146,025
無形固定資産合計	286,237	266,429
投資その他の資産		
投資有価証券	177,431	283,406
関係会社株式	1,714,800	1,714,800
関係会社長期貸付金	795,000	1,705,000
繰延税金資産	122,777	104,156
敷金及び保証金	※ 2 413,308	※ 2 438,558
その他	63,939	66,663
投資その他の資産合計	3,287,257	4,312,584
固定資産合計	6,505,547	7,709,077
資産合計	12,361,008	14,533,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2 月28日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	11,818
買掛金	※2 2,675,128	2,868,255
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,093,420	※1 1,527,155
未払法人税等	180,162	236,729
賞与引当金	91,078	97,725
その他	※2 148,838	※2 202,553
流動負債合計	4,188,628	4,944,238
固定負債		
長期借入金	※1 2,646,675	※1 3,409,465
退職給付引当金	307,335	352,454
その他	93,972	115,696
固定負債合計	3,047,982	3,877,615
負債合計	7,236,611	8,821,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	3,297,112	3,819,529
利益剰余金合計	3,558,798	4,081,216
自己株式	△199,265	△199,317
株主資本合計	5,113,583	5,635,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,814	75,470
評価・換算差額等合計	10,814	75,470
純資産合計	5,124,397	5,711,419
負債純資産合計	12,361,008	14,533,272

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	17,446,444	※1 19,793,401
売上原価	※1 15,742,432	※1 17,653,318
売上総利益	1,704,012	2,140,082
販売費及び一般管理費	※1, ※2 811,004	※1, ※2 1,164,966
営業利益	893,007	975,115
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 121,303	※1 136,917
権利金収入	—	30,171
その他	※1 14,763	※1 19,513
営業外収益合計	136,067	186,602
営業外費用		
支払利息	30,694	37,993
その他	14,368	14,298
営業外費用合計	45,062	52,291
経常利益	984,011	1,109,426
特別利益		
固定資産売却益	1	1,257
抱合せ株式消滅差益	—	4,372
特別利益合計	1	5,629
特別損失		
固定資産売却損	729	—
固定資産除却損	563	10,275
減損損失	—	10,427
賃貸借契約解約損	1,000	—
特別損失合計	2,293	20,703
税引前当期純利益	981,720	1,094,352
法人税、住民税及び事業税	381,500	418,000
法人税等調整額	△14,318	△13,723
法人税等合計	367,181	404,276
当期純利益	614,539	690,075

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	12,302,959	78.2	14,078,679	79.7
II 労務費		2,520,279	16.0	2,645,763	15.0
III 経費		919,193	5.8	928,875	5.3
売上原価		15,742,432	100.0	17,653,318	100.0

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
地代家賃 (千円)	304,103	323,949
減価償却費 (千円)	163,715	176,202

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	2,778,378	3,040,064
当期変動額							
剰余金の配当						△95,805	△95,805
当期純利益						614,539	614,539
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	518,734	518,734
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,297,112	3,558,798

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,265	4,594,849	40,466	40,466	4,635,316
当期変動額					
剰余金の配当		△95,805			△95,805
当期純利益		614,539			614,539
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△29,652	△29,652	△29,652
当期変動額合計	—	518,734	△29,652	△29,652	489,081
当期末残高	△199,265	5,113,583	10,814	10,814	5,124,397

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,297,112	3,558,798
当期変動額							
剰余金の配当						△167,658	△167,658
当期純利益						690,075	690,075
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	522,417	522,417
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,819,529	4,081,216

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,265	5,113,583	10,814	10,814	5,124,397
当期変動額					
剰余金の配当		△167,658			△167,658
当期純利益		690,075			690,075
自己株式の取得	△52	△52			△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			64,656	64,656	64,656
当期変動額合計	△52	522,365	64,656	64,656	587,021
当期末残高	△199,317	5,635,948	75,470	75,470	5,711,419

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 10～15年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、5年間～10年間で均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	215,889千円	201,292千円
土地	766,956	766,956
計	982,846	968,249

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,386,645千円	1,259,997千円
保証債務	18,000	18,000
計	1,404,645	1,277,997

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	一千円	3,905千円
長期金銭債権	10,046	11,046
短期金銭債務	36,749	267

3 債務保証

(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(株)ヘルスケアー光	3,215,601千円	3,508,569千円

(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり債務保証を行なっております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(株)メディシンー光	18,000千円	一千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,410,000千円	3,410,000千円
借入実行額	—	—
差引額	2,410,000	3,410,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	一千円	1,275千円
仕入高	449,021	—
その他	31,696	56,079
営業取引以外の取引高	125,764	159,996

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	165,852千円	176,308千円
給料及び手当	187,877	331,771
賞与引当金繰入額	7,468	14,108
法定福利費	43,573	71,367
退職給付費用	5,979	7,880

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,714,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,714,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	15,726千円	18,390千円
賞与引当金	34,227	34,399
退職給付引当金	108,610	124,063
長期未払金	9,280	8,599
減損損失	25,014	27,323
資産除去債務	8,366	8,806
その他	18,371	13,758
繰延税金資産小計	219,597	235,342
評価性引当額	△27,849	△25,629
繰延税金資産合計	191,747	209,713
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,125千円	38,444千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,807	3,676
繰延税金負債合計	7,933	42,121
繰延税金資産の純額	183,814	167,591

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	37.6%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.9	△3.5
税額控除	—	△1.3
住民税均等割	2.9	2.6
評価性引当額の増減	—	△0.2
税率変更による影響	0.0	0.5
その他	△0.1	0.1
計	△0.2	△0.7
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.4	36.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.6%から35.2%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1, 180, 276	14, 115	18, 346 (10, 067)	78, 628	1, 097, 416	993, 970
	構築物	33, 929	2, 924	53	5, 397	31, 403	82, 623
	車両運搬具	10, 847	12, 315	772	7, 405	14, 984	22, 935
	器具備品	133, 805	49, 651	354	59, 011	124, 090	461, 404
	土地	1, 565, 166	239, 151	—	—	1, 804, 318	—
	建設仮勘定	8, 026	397, 564	347, 741	—	57, 849	—
	計	2, 932, 052	715, 724	367, 268 (10, 067)	150, 444	3, 130, 063	1, 560, 934
無形固定資産	のれん	136, 095	—	—	15, 692	120, 403	32, 696
	その他	150, 141	31, 732	—	35, 848	146, 025	110, 789
	計	286, 237	31, 732	—	51, 540	266, 429	143, 482

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
土地	不動産賃貸事業用地	185, 826

- 2 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。
- 3 当期減少額の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1, 100	900	1, 100	900
賞与引当金	91, 078	97, 725	91, 078	97, 725

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。